

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第87期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 菊池 睦己
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 菊池 睦己
【縦覧に供する場所】	東北放送株式会社 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号)

(注) この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,318,837	7,880,811	8,574,365	8,853,484	8,682,037
経常利益 (千円)	236,400	152,955	793,751	943,909	808,905
当期純利益又は当期純損失 (千円)	191,213	138,365	476,613	553,011	478,093
包括利益 (千円)	71,048	96,108	529,910	598,824	722,970
純資産額 (千円)	8,201,971	8,060,918	8,538,569	9,092,641	9,762,861
総資産額 (千円)	10,635,297	10,391,931	10,738,778	11,272,561	12,053,089
1株当たり純資産額 (円)	54,518.99	53,570.98	56,743.09	60,435.99	64,906.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,274.75	922.43	3,177.42	3,686.74	3,187.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.89	77.32	79.25	80.42	80.77
自己資本利益率 (%)	-	-	5.76	6.29	5.08
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	946,427	433,363	1,063,177	916,758	720,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,346	244,761	468,750	359,745	452,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,000	50,000	52,500	48,482	55,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,194,747	2,333,350	2,875,277	3,383,807	3,596,994
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	192 [174]	185 [160]	176 [149]	179 [163]	182 [173]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,116,310	7,660,890	8,321,253	8,648,426	8,475,701
経常利益 (千円)	222,299	188,577	767,394	924,681	796,454
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	197,973	92,761	456,093	536,362	461,106
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	8,001,349	7,904,359	8,357,967	8,892,383	9,546,636
総資産額 (千円)	10,351,508	10,136,212	10,466,415	10,980,660	11,742,795
1 株当たり純資産額 (円)	53,342.32	52,695.72	55,719.78	59,282.55	63,644.24
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	350 (200)	350 (150)	300 (150)	350 (150)	350 (150)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	1,319.82	618.40	3,040.62	3,575.75	3,074.04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.29	77.98	79.85	80.98	81.29
自己資本利益率 (%)	-	-	5.60	6.21	5.00
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	9.86	9.78	11.38
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	151 [132]	145 [125]	137 [119]	142 [127]	146 [138]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の第84期の 1 株当たり配当額には、開局60周年記念配当50円を含む。

4. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
昭和27年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
昭和28年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
昭和28年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
昭和32年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社東北映画制作(株)）設立
昭和34年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
昭和45年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社(株)ティ・ビー・シー・ビジョン）設立
昭和47年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
昭和52年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
昭和55年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
平成2年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
平成11年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
平成14年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー・ビジョンに社名変更
平成17年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
平成24年3月31日	地上アナログテレビ放送停波

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社2社及び関連会社4社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付帯する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送 及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	イベント企画・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	映像制作・販売	東北映画制作(株) (株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数2社）
	レコード制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）
	有線テレビ事業	(株)仙台シティケーブル	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)					
(連結子会社)											
東北映画制作㈱	仙台市太白区	50,000	映像制作・販 売	70.0	0	6	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
㈱ティー・ビー・ シー・ビジョン	仙台市青葉区	26,000	番組CM制作・ イベント企 画・映像制 作・レコード 制作及びこれ らの販売	87.5	2	3	-	番組制作 広告収入	-	-	-
(持分法適用関連会社)											
㈱河北ランド	宮城県黒川郡 富谷町	400,000	ゴルフ場事業	43.25	2	2	43,542	広告宣伝	-	-	-
㈱河北ティ・ ビー・シーカル チャーセンター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園 事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
㈱東北ティ・エ ル・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	0	1	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-

(注) １．いずれも特定子会社に該当しない。
２．いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	146 [138]
その他の事業	36 [35]
合計	182 [173]

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
146 〔138〕	43.8	14.3	10,343

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	146 [138]
合計	146 [138]

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

昭和27年11月1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、昭和46年6月13日民放労連東北放送労働組合（旧労）とT B C労働組合（新労）の二つになった。平成12年3月22日、T B C労働組合は解散し、平成27年3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は89名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により、安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や輸入物価の上昇により個人消費等に弱さがみられたが、アベノミクスの推進により緩やかな回復基調が続いた。放送業界においては、平成26年の国内総広告費は3年連続で増加した。媒体別にみると、ラジオ広告費が増加に転じたほかテレビ広告費も堅調に推移し、多くの媒体で前年実績を上回った。このような経済状況のもと、当社グループはテレビ55周年を迎え「地元宣言」を基本コンセプトとして、より一層の地域密着をアピールしたほか、ラジオではNHKと民放連の共同ラジオキャンペーンを展開し、メディア価値の向上と震災を風化させないための番組発信を続け、また、データ放送の充実やSNSと連動した番組の開始など新たなメディアとの融合を図るとともに、新規事業として再生エネルギーによる発電事業を開始し放送外収入の拡充にも努めた。

しかしながら、連結売上高は8,682,037千円（前期同期比1.9%減）、連結経常利益は808,905千円（前期同期比14.3%減）、連結当期純利益は478,093千円（前期同期比13.5%減）となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

放送事業

当連結会計年度は、東日本大震災から4年目を迎え、震災を風化させることがないように全国への情報発信はもとより、復興へ向けた諸活動のサポートにも注力した。ラジオ放送収入は東京でのセールスは堅調に推移したものの、仙台・大阪ではネット番組の終了や大型出稿の減少をカバー出来ず、トータルでは減収となった。また、テレビ放送収入はタイムセールスは仙台・大阪で前期を上回ったが取扱高が大きい東京が振るわず減収となり、スポットセールスも視聴率の低迷や消費税率引上げによる駆け込み需要の反動もあり減収となった。

その結果、放送事業の売上高は、8,412,831千円（前期同期比2.1%減）となり、費用面では減価償却費の減少や経費の節減に努めたものの、営業利益は、726,135千円（前期同期比15.2%減）となった。

その他の事業

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は、269,205千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は、6,232千円（前年同期は営業利益2,148千円）を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が805,296千円（前年同期比11.6%減）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ213,186千円増加し、当連結会計年度末には3,596,994千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、720,935千円（前年同期比21.4%減）となった。これは、放送事業における税金等調整前当期純利益等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、452,345千円（前年同期比25.7%増）となった。これは、放送事業における有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、55,402千円（前年同期比14.3%増）となった。これは、放送事業における配当金の支払額等によるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額（千円）	前年同期増減比（％）
放送事業	外部売上	8,412,831	2.1
	セグメント間売上	62,869	20.2
	計	8,475,701	1.9
その他の事業	外部売上	269,205	4.6
	セグメント間売上	232,959	7.4
	計	502,165	1.3
合計	外部売上	8,682,037	1.9
	セグメント間売上	295,829	2.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)電通	1,572,081	17.7	1,500,201	17.2
(株)TBSテレビ	1,219,906	13.7	1,196,346	13.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,128,624	12.7	1,075,999	12.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

東日本大震災から5年目となり、当社グループでは引き続き震災を風化させないために番組を通じた全国への情報発信を行うとともに、復興に向けた諸活動のサポートを展開することで放送局としての社会的使命と地域への貢献を果たしていく。あわせて、安定した経営基盤の構築にあたって、収益に直結するテレビ視聴率の向上を最大の課題と捉え、組織の垣根を越えた全社的な取り組みを強化していくとともに、ラジオについてはSNSと連動した番組作りで新たなリスナーの開拓を目指して媒体価値の向上に努めていく。また、放送外収入については、事業部門での放送と連動した企画・PRなどの充実を図るとともに、新規稼働した太陽光発電設備の安定的な運用や保有資産の有効活用などの増収対策にも取り組んでいく。社内体制の強化については、引き続き作業効率の改善を進めるとともに、研修制度の充実により社員一人一人のスキルアップやコンプライアンスの徹底にも取り組んでいく。さらに中長期的には、放送を取り巻く環境の変化により新たな投資が必要になることを見込みこれに備えるとともに、安定的な利益が確保できる強固な企業体質の構築を図っていくために、当社グループは、下記の重点施策を実施する。

収支構造の改善

放送を取り巻く環境や収入予測などを適確に分析し営業収益全体の目標を定め、企業の継続発展に必要な営業利益を確保できるように、事業計画に基づき営業費用を計画していく。また、適切な利益の確保とともに、放送会社という立場で地域の復興・貢献を根底に据えた事業展開を行っていく。

次世代放送への対応

超高精細度放送（4K・8K）については、技術開発状況や他局の動向をみながら適切に検討していく。

A Mラジオ放送強靱化への対応

災害時におけるA Mラジオの重要性は東日本大震災以降再認識されている。A Mラジオ放送の強靱化政策の1つであるF M補完中継局開設は全国的な状況をみながら対応を検討をしていく。

経営バランスの見直し

編成・営業・制作・技術それぞれの分野での競争力強化は勿論、多様な収入源の模索、事業採算性の確保、人材の適正配置等、経営資源の選択と集中をより徹底していく。

その他の事業

その他の事業においては、イベント関連事業の積極的な展開、広告代理店業務の市場開拓、保険代理店業務の拡充に重点的に取り組むとともに、グループ経営戦略を展開し、グループ全体の利益拡大とガバナンスの強化を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

- (1) 当社グループの連結売上高は3年連続増加であったが当連結会計期間は減少に転じた。テレビ視聴率、ラジオ聴取率が売上高を変動する要素もあり、今後大幅に改善もしくは圧倒的優位性を確保できる見通しが立っているわけではない。これに対して営業費用ではこれまでも経費削減に取り組んできたが、売上とは直接関係なく発生する放送関連の費用や減価償却費の負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 当社グループの放送事業は、大地震をはじめとする大規模な災害などの発生に備え、事業継続計画を策定して放送の継続には万全を期しているが、一定期間において、グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて情報を提供した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 当社グループのその他の事業では、保険部門において、規制緩和に伴う金融機関の保険販売参入が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴い、当社は保有する遊休資産の減損処理を実施したことがある。今後も保有資産に関する固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 「金融商品に関する会計基準」が適用され、当連結会計年度において当社所有の有価証券の評価減を実施しているが、今後の経済状況の変更によりさらに所有有価証券についての評価損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、6,166,323千円（前年同期比4.2%増）となった。これは、放送事業において現金及び預金が増加していること等によるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、5,886,766千円（前年同期比10.0%増）となった。これは、放送事業における太陽光発電事業開始に伴う機械装置及び運搬具の増加、保有する上場株式の評価額の上昇に伴う投資有価証券の増加等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、1,318,446千円（前年同期比13.9%増）となった。これは、放送事業における太陽光発電設備取得代金等未払金が増加したこと等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、971,781千円（前年同期比4.9%減）となった。これは、放送事業における退職給付に係る負債の減少等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、9,762,861千円（前年同期比7.4%増）となった。これは、当連結会計年度において当期純利益を計上したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、8,682,037千円（前期同期比1.9%減）となった。

平成26年の国内総広告費は3年連続で増加した。媒体別にみると、ラジオ広告費が増加に転じたほかテレビ広告費も堅調に推移し、多くの媒体で前年実績を上回った。当社グループの放送事業は、ラジオ収入が東京でのセールスは堅調に推移したが、仙台・大阪ではネット番組の終了や大型出稿の減少をカバー出来ず、トータルでは減収となり、テレビ放送収入はタイムセールスは仙台・大阪で前期を上回ったが取扱高が大きい東京が振るわず減収となり、スポットセールスも視聴率の低迷や消費税率引上げによる駆け込み需要の反動もあり減収となり、8,412,831千円（前年同期比2.1%減）の売上を計上した。その他の事業は、制作部門で放送事業に対する依存度が高まる中、269,205千円（前年同期比4.6%増）の売上を計上した。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、7,962,114千円（前年同期比0.4%減）となった。これは、放送事業において、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少等によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、719,922千円（前年同期比16.2%減）となった。これは、放送事業におけるラジオ及び、テレビ放送収入の減少等によるものである。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、808,905千円（前年同期比14.3%減）となった。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、478,093千円（前年同期比13.5%減）となった。これは、売上高が減少したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備投資の主たるものは、放送事業における荒井ラジオ送信所の太陽光発電用機器、音声ベースバンド設備、報道編集システム、第1スタジオ副調整室音声卓等であり、合計642,154千円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社（放送事業）

放送設備

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)		64,201.80	30,968	819,153	450,391	113,936	1,414,449	128 [135]
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)		565.41	54,164	52,230	57,756	169,323	333,475	
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	502	2,498	2,465	5,466	
白石デジタル中継所 (白石市)	借	308.10		4,661	0	461	5,122	
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借 借	80.00 442.00 71.00	1/6 4	6,205	0	419	6,628	
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借 借	544.00 406.00	1/6	5,475	0	893	6,369	
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借 借	375.00 325.00	1/6	3,940	0	1,134	5,074	
小規模デジタル中継局	借	1,980.09		73,032	57,917	89,160	220,110	
ラジオ送信所(太陽光 発電設備を含む) (仙台市若林区)		17,402.00	442,935	42,145	318,179	30,954	834,215	
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36	2,214	105	69	5,537	7,926	
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		240	8,595	310	9,145	
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	1,093	221	1,804	3,119	
その他中継局等	借	27.24		2,521	7,231	3,143	12,896	

営業設備

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
東北放送分室 (仙台市青葉区)				570	56	1,791	2,418	
東京支社事務所 (東京都中央区)				5,874	406	699	6,980	15 [2]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17	9,739	5,299		144	15,183	3 [1]

その他の設備

平成27年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
旧ラジオ送信所 (富谷町)		70,974.32		34,605			34,605	
富谷町高屋敷開発事業 (富谷町)		133,167.00		66,006			66,006	
並木台分譲地 (那須町)		2,244.00		16,300			16,300	
蔵王郷 (蔵王町)		1,132.00		8,000			8,000	
蔵王グリーン・ビレッ ジ(蔵王町)		1,799.00		9,700			9,700	
旧TBC八木山住宅展 示場(仙台市太白区)	貸	13,818.20 13,818.20		6,665		2,571	9,237	
TBCハウジングス テーション (仙台市若林区)	借	3,536.69		63,869		15,500	79,369	
(合計)								
合計 ～	借 貸	9,421.55 13,818.20 308,368.26		681,304	1,086,919	903,325	440,254	146 [138]

(2) 子会社(その他の事業)

平成27年 3月31日現在

事業所名 (所在地) 事業の内容 設備の内容	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
東北映画制作㈱ (仙台市太白区) 映像制作・販売 映像制作の設備等				0	0	0	0	15 [1]
㈱ティー・ビー・シー ビジョン (仙台市青葉区) 番組・CM制作・イベン ト企画・映像制作・レ コード制作及びこれら の販売 映像制作の設備等				3,427	216	2,534	6,178	21 [34]
合計				3,427	216	2,534	6,178	36 [35]

(3) 総合計

平成27年3月31日現在

	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	借 貸	面積 (㎡)	金額 (千円)					
総合計 (1) + (2)		9,421.55 13,818.20 308,368.26	681,304	1,090,347	903,541	442,788	3,117,981	182 [173]

(注) 1. 投下資本額は、平成27年3月31日現在の有形固定資産及び投資その他の資産に含まれる土地等の帳簿価額である。

2. “借”とあるのは借用分で外数である。

3. “貸”とあるのは賃貸中で内数であり、主な貸与先は㈱ベストプライダルである。

4. その他の有形固定資産の内訳は、次の通りである。

構築物 : 369,685千円

車両運搬具 : 10,639千円

工具器具及び備品 : 62,464千円

5. 現在休止中の主要な設備はない。

6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新、除売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年10月1日 (注)	50,000	150,000	250,000	750,000	-	550

(注) 有償・株主割当 1 : 0.5 発行価格5,000円 資本組入額5,000円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	4	27	1	81	-	-	278
所有株式数 (株)	7,437	28,699	60	80,300	-	-	33,504
所有株式数の 割合(%)	5.0	19.1	0.0	53.5	-	-	22.4

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	神栖市土合本町五丁目9809番地443	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市青葉区一番町一丁目16番5号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目1番10号	6,045	4.03
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目4番1号	4,080	2.72
一力 敦彦	仙台市青葉区	3,969	2.64
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	3,750	2.50
計	-	70,624	47.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】
【株式の種類等】 該当事項はない。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はない。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成27年 3 月期）の期末配当金については、普通配当 1 株につき200円とした。

また中間配当金と合わせた年間配当金は、1 株につき350円となった。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、デジタル時代に対応したコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	22,500	150
平成27年 5 月27日 取締役会決議	30,000	200

4 【株価の推移】

非上場株式であるため最近の株価及び株式売買高は不明である。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率 9.1％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		一力 敦彦	昭和37年6月23日生	平成14年3月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 同16年3月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 同16年6月 当社取締役就任 同18年3月 株式会社河北新報社専務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同22年4月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注) 4	3,969
常務取締役	テレビ局・報道制作局・番組審議会・労務担当	中里 博司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 テレビ局長兼編成部長 同23年4月 東京支社長 同23年6月 当社取締役就任 同27年4月 当社常務取締役就任（現在）	(注) 4	522
取締役	総務局・技術局担当	大江 章	昭和33年2月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 技術局長兼技術管理部長兼社長室付局長 同23年4月 技術局長兼技術管理部長兼メディア開発部長 同24年4月 技術局長 同24年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	517
取締役	東京支社・大阪支社担当 東京支社長	氏家 悟	昭和32年8月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 テレビ局長 同21年4月 報道制作局長 同23年4月 営業局長 同24年6月 当社取締役就任（現在） 同27年4月 東京支社長（現在）	(注) 4	522
取締役	営業局・事業局・関連事業担当	永野 芳樹	昭和29年10月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 営業局長 同23年4月 テレビ局長兼編成部長 同24年4月 テレビ局長 同24年6月 当社取締役就任（現在） 同25年4月 東京支社長	(注) 4	517
取締役	ラジオ局担当 ラジオ局長	藤沢 智子 (本名:西坂智子)	昭和33年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 報道制作局アナウンス部長 同26年4月 ラジオ局長兼アナウンス部長 同27年4月 ラジオ局長（現在） 同27年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		一力 雅彦	昭和35年5月14日生	平成10年3月 株式会社河北新報社取締役就任 同12年3月 株式会社河北新報社常務取締役就任 同14年3月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 同14年6月 当社取締役就任(現在) 同16年1月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 同17年4月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	1,150
取締役		永山 勝教	昭和22年5月15日生	平成9年6月 株式会社七十七銀行取締役就任 同15年6月 株式会社七十七銀行常務取締役就任 同18年6月 株式会社七十七銀行専務取締役就任 同20年6月 当社取締役就任(現在) 同20年6月 株式会社七十七銀行代表取締役専務就任 同22年6月 株式会社七十七銀行代表取締役副頭取就任(現在)	(注)4	-
常勤監査役		宮城 一夫	昭和27年2月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 総務局次長兼経理部長 同18年4月 企画総務兼企画局企画部長 同19年4月 企画総務兼社長室室付局長 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	512
監査役		坂本 光弘	昭和30年11月29日生	平成23年6月 東北電力株式会社執行役員総務部長就任 同24年6月 東北電力株式会社取締役総務部長就任 同25年6月 東北電力株式会社上席執行役員新潟支店長(現在) 同27年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	-
監査役		太田 巖	昭和28年3月11日生	平成21年4月 株式会社河北新報社編集局長就任 同25年4月 株式会社河北新報社取締役編集本部長就任 同25年6月 当社監査役就任(現在) 同27年3月 株式会社河北新報社常務取締役就任(現在)	(注)7	-
計						7,709

- (注) 1. 取締役一力雅彦氏及び永山勝教氏は、社外取締役である。
2. 監査役坂本光弘氏及び太田巖氏は、社外監査役である。
3. 代表取締役社長一力敦彦氏は、取締役一力雅彦氏の実弟である。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作りに注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

(イ) 取締役機能の透明性確保

経営上の意思決定を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的に開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、平成27年6月23日時点では、取締役8名中2名を社外取締役としている。

(ロ) 監査役機能の強化

監査役会を構成する監査役は3名であり、常勤監査役は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも必要に応じて随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。監査役補助スタッフに対する監査役の指示の実効性確保のため監査役事務局を設置している。会計監査については、会計監査業務を執行する公認会計士と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、平成27年6月23日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係（平成27年6月23日時点）

・人的関係

社外取締役一力雅彦は、関係会社のうち、株式会社河北ランドの取締役、河北ティ・ビー・シーカルチャーセンターの監査役、株式会社仙台シティケーブルの代表取締役に就任している。

・資本的关系

社外取締役一力雅彦は、株式会社河北ランドの株式を所有している。

・取引関係

当社は、社外取締役一力雅彦及び社外監査役太田巖が就任している株式会社河北新報社から広告収入を得ており、新聞広告料を支払っている。

社外取締役永山勝教が取締役に就任している株式会社七十七銀行は、当社の番組のスポンサーであり、定常的な銀行取引を行っている。

社外監査役坂本光弘が取締役に就任している東北電力株式会社は、当社の番組のスポンサーであり、定常的な電力供給取引を行っている。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

・その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

(二) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

- ・経営推進会議
設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。
- ・コンプライアンス委員会
社内のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、その実践を支援する。
- ・設備合理化委員会
経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率のかつ、より合理的な運用方法を策定する。
- ・リスク管理委員会
危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

役員報酬の内容

取締役(8 人)の年間報酬額	106,464千円
監査役(3 人)の年間報酬額	17,292千円
合 計	123,756千円

(うち、社外取締役及び社外監査役 4 人の年間報酬額 2,400千円)

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西村一幸氏であり、会社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3第3項)を行っている監査年数は、6年である。

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

監査証明に際し、公認会計士西村一幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査人より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士西村一幸氏による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,863,807	4,231,994
受取手形	23,761	7,478
貸倒引当金	23	7
受取手形（純額）	23,737	7,471
売掛金	1,816,696	1,709,602
貸倒引当金	1,994	1,874
売掛金（純額）	1,814,701	1,707,728
有価証券	-	29,999
番組勘定	11,905	9,914
貯蔵品	18,092	15,746
未収還付法人税等	2,278	532
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	115,815	96,419
その他	65,557	63,815
流動資産合計	5,918,596	6,166,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,471,546	3,440,038
減価償却累計額	2,311,211	2,349,691
建物（純額）	1,160,334	1,090,347
構築物	1,318,643	1,302,121
減価償却累計額	914,976	932,435
構築物（純額）	403,667	369,685
機械装置及び運搬具	6,477,145	6,966,978
減価償却累計額	5,936,940	6,052,797
機械装置及び運搬具（純額）	540,204	914,180
工具、器具及び備品	233,503	248,947
減価償却累計額	168,677	186,483
工具、器具及び備品（純額）	64,826	62,464
土地	615,297	615,297
有形固定資産合計	2,784,330	3,051,975
無形固定資産	19,725	16,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,829	2,128,815
長期貸付金	73,756	71,056
繰延税金資産	33,121	2,888
長期性預金	300,000	300,000
土地等	195,824	195,824
その他	125,594	124,150
貸倒引当金	4,217	4,162
その他（純額）	121,377	119,988
投資その他の資産合計	2,549,908	2,818,572
固定資産合計	5,353,964	5,886,766
資産合計	11,272,561	12,053,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,841	288,349
未払金	38,414	378,000
未払代理店手数料	215,536	206,589
未払事業所税	13,205	13,271
リース債務	2,744	2,744
未払法人税等	269,106	64,695
未払消費税等	36,754	94,820
賞与引当金	142,670	150,245
その他	113,287	119,730
流動負債合計	1,157,561	1,318,446
固定負債		
リース債務	7,323	4,583
退職給付に係る負債	806,289	623,586
役員退職慰労引当金	102,500	124,490
アナログ放送設備撤去引当金	20,503	-
預り保証金	70,014	70,514
長期末払金	15,727	15,727
繰延税金負債	-	132,879
固定負債合計	1,022,358	971,781
負債合計	2,179,919	2,290,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	550	550
利益剰余金	7,767,312	8,192,906
株主資本合計	8,517,863	8,943,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,535	792,567
その他の包括利益累計額合計	547,535	792,567
少数株主持分	27,242	26,836
純資産合計	9,092,641	9,762,861
負債純資産合計	11,272,561	12,053,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,853,484	8,682,037
売上原価	3,899,359	4,369,279
売上総利益	4,954,125	4,312,757
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,042,380	1 2,518,203
一般管理費	2 1,052,685	2 1,074,631
販売費及び一般管理費合計	4,095,065	3,592,834
営業利益	859,059	719,922
営業外収益		
受取利息	4,712	4,470
受取配当金	39,482	40,444
団体保険配当金	2,677	3,677
受取家賃	10,944	10,033
補助金収入	1,570	5,525
退職保険積立金解約益	-	1,378
持分法による投資利益	18,137	18,086
その他	7,325	5,367
営業外収益合計	84,850	88,982
経常利益	943,909	808,905
特別利益		
固定資産売却益	3 526	3 12
固定資産受贈益	-	4 23,917
投資有価証券売却益	1,810	6,565
補助金収入	-	14,250
アナログ放送設備撤去引当金戻入	-	16,666
特別利益合計	2,336	61,412
特別損失		
固定資産除却費用	-	5 26,132
固定資産除却損	6 1,378	6 6,097
投資有価証券評価損	1	398
ゴルフ会員権売却損	130	-
ソフトウェア更新費用	33,900	-
お別れの会費用	-	32,392
特別損失合計	35,409	65,021
税金等調整前当期純利益	910,836	805,296
法人税、住民税及び事業税	326,790	219,979
法人税等調整額	31,144	107,379
法人税等合計	357,934	327,358
少数株主損益調整前当期純利益	552,901	477,938
少数株主損失（ ）	110	154
当期純利益	553,011	478,093

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	552,901	477,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,922	245,031
その他の包括利益合計	1, 2 45,922	1, 2 245,031
包括利益	598,824	722,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,934	723,125
少数株主に係る包括利益	110	154

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	7,259,301	8,009,851
当期変動額				
剰余金の配当			45,000	45,000
当期純利益			553,011	553,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	508,011	508,011
当期末残高	750,000	550	7,767,312	8,517,863

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	501,612	27,105	8,538,569
当期変動額			
剰余金の配当			45,000
当期純利益			553,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,922	137	46,059
当期変動額合計	45,922	137	554,071
当期末残高	547,535	27,242	9,092,641

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	7,767,312	8,517,863
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
当期純利益			478,093	478,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	425,593	425,593
当期末残高	750,000	550	8,192,906	8,943,457

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	547,535	27,242	9,092,641
当期変動額			
剰余金の配当			52,500
当期純利益			478,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,031	405	244,626
当期変動額合計	245,031	405	670,219
当期末残高	792,567	26,836	9,762,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,836	805,296
減価償却費	408,934	378,274
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	211	191
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	6,160	7,574
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	133,467	182,702
アナログ放送設備撤去引当金の増減額（ は減少 ）	8,658	20,873
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	22,780	22,500
受取利息及び受取配当金	44,195	44,915
保険解約損益（ は益 ）	-	1,378
持分法による投資損益（ は益 ）	17,627	17,576
固定資産売却損益（ は益 ）	526	12
固定資産除却損	1,378	6,097
固定資産受贈益	1,318	23,917
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,810	6,565
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1	398
ゴルフ会員権売却損益（ は益 ）	130	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,058	127,601
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	9,347	4,337
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,359	43,011
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	20,832	84,014
小計	1,117,643	1,094,952
その他の資産の増減額（ は増加 ）	955	734
その他の負債の増減額（ は減少 ）	14,563	3,346
利息及び配当金の受取額	44,178	44,908
役員退職慰労金の支払額	12,350	510
法人税等の還付額	6,038	2,278
法人税等の支払額	225,145	423,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,758	720,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	580,000	685,000
定期預金の払戻による収入	520,000	530,000
有価証券の償還による収入	55,000	-
有形固定資産の取得による支出	290,609	304,451
有形固定資産の売却による収入	846	12
長期貸付金の回収による収入	2,700	2,700
投資有価証券の取得による支出	51,414	6,496
投資有価証券の売却による収入	2,222	17,330
無形固定資産の取得による支出	2,376	3,800
無形固定資産の解約による収入	-	7,308
その他の収入	50	-
その他の支出	16,163	9,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,745	452,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,320	2,740
配当金の支払額	45,000	52,500
少数株主への配当金の支払額	162	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,482	55,402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508,529	213,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,277	3,383,807
現金及び現金同等物の期末残高	3,383,807	3,596,994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)ティ・ビー・シー・ビジョン、東北映画制作(株)の2社である。
- (2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(4社)の内、(株)河北ランド、(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社に対する投資については、持分法を適用している。

(株)仙台シティーケーブルに対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	249,447千円	267,024千円

2 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)河北ランドの借入金に対する (株)日本政策金融公庫への連帯保証額	29,570千円	25,454
計	29,570	775,454

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	683,256千円	600,374千円
代理店手数料	1,482,183	1,437,351
賞与引当金繰入額	49,454	46,822
退職給付費用	37,941	20,084
減価償却費	19,121	11,188
その他	770,422	402,382
計	3,042,380	2,518,203

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	355,206千円	374,471千円
賞与引当金繰入額	18,942	19,545
退職給付費用	17,747	11,448
役員退職慰労引当金繰入額	22,780	22,500
減価償却費	39,293	39,505
その他	598,716	607,159
計	1,052,685	1,074,631

3 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	526千円	12千円
計	526	12

4 固定資産受贈益の内容は次の通りである

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	23,917千円
計	-	23,917

5 固定資産除却費用の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
-	-	-

旧ラジオ送信所局舎解体撤去に関連する費用である。

6 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,033千円	4,226千円
構築物	22	672
機械装置及び運搬具	322	874
工具器具及び備品	0	0
電力等施設利用権	-	325
計	1,378	6,097

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,898千円	326,726千円
組替調整額	-	6,565
計	73,898	320,161
税効果調整前合計	73,898	320,161
税効果額	27,975	75,129
その他の包括利益合計	45,922	245,031

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	73,898千円	320,161千円
税効果額	27,975	75,129
税効果調整後	45,922	245,031
その他の包括利益合計		
税効果調整前	73,898	320,161
税効果額	27,975	75,129
税効果調整後	45,922	245,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	30,000	200	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,863,807千円	4,231,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	480,000	635,000
現金及び現金同等物	3,383,807	3,596,994

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、放送事業におけるパソコンである。

(イ)無形固定資産

該当事項はない。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権及び長期貸付金に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期性預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,863,807	3,863,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,840,457	1,840,457	-
(3) 投資有価証券	1,477,453	1,480,349	2,895
(4) 長期性預金	300,000	300,000	-
資産計	7,481,719	7,484,614	2,895
(1) 買掛金	325,841	325,841	-
(2) 未払代理店手数料	215,536	215,536	-
(3) 未払法人税等	269,106	269,106	-
負債計	810,484	810,484	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,231,994	4,231,994	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,717,081	1,717,081	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,793,261	1,796,375	3,113
(4) 長期性預金	300,000	300,000	-
資産計	8,042,337	8,045,451	3,113
(1) 買掛金	288,349	288,349	-
(2) 未払金	378,000	378,000	-
(3) 未払代理店手数料	206,589	206,589	-
負債計	872,938	872,938	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載の通りである。

(4) 長期性預金

これらの時価について、契約利率が低いいため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非上場株式	348,375	365,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,863,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,840,457	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	75,000	-	-
(2) 社債	-	30,000	120,000	30,000
長期性預金	-	300,000	-	-
合計	5,704,265	405,000	120,000	30,000

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,231,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,717,081	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	30,000	45,000	-	-
(2) 社債	-	30,000	150,000	-
長期性預金	-	300,000	-	-
合計	5,979,076	375,000	150,000	-

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券
該当なし

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29,997	30,217	219
	(2) 社債	180,000	182,789	2,789
	小計	209,997	213,006	3,008
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	44,991	44,878	112
	(2) 社債	-	-	-
	小計	44,991	44,878	112
合計		254,989	257,884	2,895

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,992	75,190	198
	(2) 社債	180,000	182,915	2,915
	小計	254,992	258,105	3,113
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		254,992	258,105	3,113

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,171,686	315,652	856,034
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,171,686	315,652	856,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,778	56,742	5,964
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,778	56,742	5,964
合計		1,222,464	372,394	850,070

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 348,375千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,485,619	311,383	1,174,235
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,485,619	311,383	1,174,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,650	56,742	4,092
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,650	56,742	4,092
合計		1,538,269	368,125	1,170,143

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 365,552千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,222	1,810	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,222	1,810	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	17,330	6,565	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	17,330	6,565	-

5．売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		
	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）
(1) 社債	10,000	10,000	-	-	-	-
(2) 地方債	45,000	45,000	-	-	-	-
合 計	55,000	55,000	-	-	-	-

売却の理由

前連結会計年度は社債券、地方債券が満期償還となった。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について1千円（其他有価証券の株式1千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において有価証券について398千円（其他有価証券の株式398千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度50,470千円、当連結会計年度51,517千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	79,283,738千円	87,168,953千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	86,556,983	92,616,804
差引額	7,273,244	5,447,850

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 1.6%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度 1.7%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の数理債務から未償却過去勤務債務残高を差引いた額（前連結会計年度28,557,238千円、当連結会計年度30,107,685千円）である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間14年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	939,756千円	806,289千円
退職給付費用	114,632	71,199
退職給付の支払額	42,757	37,218
制度への拠出額	205,341	216,683
退職給付に係る負債の期末残高	806,289	623,586

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,750,400千円	1,820,568千円
年金資産	1,012,427	1,204,995
	737,973	615,572
非積立型制度の退職給付債務	68,315	8,013
連結貸借対照表に計上された負債の額	806,289	623,586
退職給付に係る負債	806,289	623,586
連結貸借対照表に計上された負債の額	806,289	623,586

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度52,008千円、当連結会計年度7,163千円である。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）3,461千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）3,286千円である。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	291,390	207,049
役員退職慰労引当金	36,391	40,145
アナログ放送設備撤去引当金	7,278	-
減損損失	7,291	6,613
賞与引当金	50,709	49,744
基金・共済会等剰余金	38,995	35,733
関係会社株式評価損	8,148	7,283
ゴルフ会員権評価損	3,532	3,203
投資有価証券評価損	32,029	29,180
未払事業税	20,524	6,637
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,076	976
ソフトウェア損金処理	22,382	13,858
繰越欠損金	1,524	947
その他	5,739	5,554
繰延税金資産小計	527,013	406,929
評価性引当額	76,051	63,500
繰延税金資産合計	450,961	343,429
繰延税金負債		
未収事業税	204	51
その他有価証券評価差額金	301,819	376,949
繰延税金負債合計	302,024	377,000
繰延税金資産の純額	148,937	33,571

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	35.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割等	0.2	0.2
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	1.2	0.9
関連会社持分法損益	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	3.9
法人税等還付額	0.6	-
法人税額の特別控除額	-	1.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	40.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32,062千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの子会社の本社の建物賃借契約に基づく事務所の一部解約における原状回復義務等

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事務所の一部解約予定日までと見積もり、資産除去債務の金額を計算している。なお、使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っていない。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計期間において、当社グループの子会社の本社事務所の一部を解約したため、当該本社の建物賃借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積もりが可能となり、計上したものである。

期首残高	- 千円
見積りの変更による増加額	3,132
資産除去債務の履行による減少額	3,132
期末残高	-

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,596,140	257,344	8,853,484	-	8,853,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,286	251,598	303,884	303,884	-
計	8,648,426	508,942	9,157,368	303,884	8,853,484
セグメント利益	856,910	2,148	859,059	-	859,059
セグメント資産	10,985,041	287,519	11,272,561	-	11,272,561
その他の項目					
減価償却費(注2)	409,477	2,712	412,190	-	412,190
持分法適用会社への投資額	249,447	-	249,447	-	249,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	326,273	5,762	332,035	-	332,035

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	合計
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,412,831	269,205	8,682,037	-	8,682,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,869	232,959	295,829	295,829	-
計	8,475,701	502,165	8,977,866	295,829	8,682,037
セグメント利益又は 損失（ ）	726,135	6,232	719,902	20	719,922
セグメント資産	11,760,325	292,764	12,053,089	-	12,053,089
その他の項目					
減価償却費 （注2）	376,169	5,345	381,515	-	381,515
持分法適用会社 への投資額	267,024	-	267,024	-	267,024
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 （注3）	642,304	3,650	645,954	-	645,954

（注）1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,572,081	放送事業
(株)TBSテレビ	1,219,906	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,128,624	放送事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,500,201	放送事業
(株)TBSテレビ	1,196,346	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,075,999	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社は存在しない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	60,435円99銭	1 株当たり純資産額	64,906円83銭
1 株当たり当期純利益金額	3,686円74銭	1 株当たり当期純利益金額	3,187円28銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	553,011	478,093
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,011	478,093
普通株式の期中平均株式数 (株)	150,000	150,000

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定のリース債務	2,744	2,744	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	7,323	4,583	-	平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,068	7,328	-	-

(注) 1 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載していない。

2 . リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下の通りである。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
リース債務	2,744	1,839	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,303	4,046,394
受取手形	23,761	7,478
売掛金	1,794,510	1,691,247
有価証券	-	29,999
番組勘定	11,905	9,914
貯蔵品	17,968	15,628
前払費用	17,735	16,331
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	110,671	92,616
その他	43,150	46,863
貸倒引当金	1,818	1,698
流動資産合計	5,720,888	5,957,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,157,205	1,086,919
構築物	403,667	369,685
機械及び装置	529,022	903,325
車両運搬具	10,829	10,639
工具、器具及び備品	61,124	59,929
土地	615,297	615,297
有形固定資産合計	3 2,777,147	3 3,045,796
無形固定資産		
電話加入権	8,877	8,877
電力等施設利用権	937	551
ソフトウェア	6,743	4,313
無形固定資産合計	16,558	13,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,106	1,841,083
関係会社株式	236,437	236,437
差入保証金	49,038	49,487
長期前払費用	18,347	12,550
繰延税金資産	30,556	-
破産更生債権等	1,185	1,130
土地等	195,824	195,824
長期貸付金	73,756	71,056
長期性預金	300,000	300,000
その他	15,030	22,373
貸倒引当金	4,217	4,162
投資その他の資産合計	2,466,065	2,725,780
固定資産合計	5,259,771	5,785,320
資産合計	10,980,660	11,742,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,310	286,728
未払金	38,414	374,868
未払代理店手数料	217,051	208,891
未払費用	34,105	33,520
リース債務	1,852	1,852
前受金	40,407	49,337
預り金	23,181	26,530
仮受金	1,400	1,084
賞与引当金	130,500	137,900
未払消費税等	34,127	83,883
未払法人税等	267,499	64,414
未払事業所税	13,205	13,271
流動負債合計	1,126,055	1,282,282
固定負債		
リース債務	5,539	3,691
預り保証金	70,014	70,514
アナログ放送設備撤去引当金	20,503	-
退職給付引当金	764,424	582,851
役員退職慰労引当金	101,740	123,940
繰延税金負債	-	132,879
固定負債合計	962,221	913,876
負債合計	2,088,277	2,196,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
資本剰余金合計	550	550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	986,804	1,395,410
利益剰余金合計	7,599,304	8,007,910
株主資本合計	8,349,855	8,758,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542,527	788,174
評価・換算差額等合計	542,527	788,174
純資産合計	8,892,383	9,546,636
負債純資産合計	10,980,660	11,742,795

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,648,426	8,475,701
売上原価	2 3,767,478	2 4,238,465
売上総利益	4,880,947	4,237,235
販売費	3 3,022,663	3 2,493,560
一般管理費	4 1,001,373	4 1,017,539
販売費及び一般管理費合計	4,024,036	3,511,100
営業利益	856,910	726,135
営業外収益		
受取利息	4,673	4,432
受取配当金	40,620	41,371
補助金収入	1,570	5,525
受取家賃	10,944	10,033
雑収入	5 9,962	5 8,955
営業外収益合計	67,771	70,319
経常利益	924,681	796,454
特別利益		
固定資産売却益	6 526	6 12
固定資産受贈益	-	7 23,917
投資有価証券売却益	1,810	-
補助金収入	-	14,250
アナログ放送設備撤去引当金戻入	-	16,666
特別利益合計	2,336	54,847
特別損失		
固定資産除却費用	-	8 26,132
固定資産除却損	9 1,378	9 6,097
投資有価証券評価損	10 1	10 398
ソフトウェア更新費用	11 33,900	-
ゴルフ会員権売却損	130	-
お別れの会費用	-	32,392
特別損失合計	35,409	65,021
税引前当期純利益	891,608	786,280
法人税、住民税及び事業税	325,039	219,407
法人税等調整額	30,206	105,766
法人税等合計	355,246	325,174
当期純利益	536,362	461,106

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	495,441	7,858,492
当期変動額								
剰余金の配当							45,000	45,000
当期純利益							536,362	536,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	491,362	491,362
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	986,804	8,349,855

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	499,475	8,357,967
当期変動額		
剰余金の配当		45,000
当期純利益		536,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,052	43,052
当期変動額合計	43,052	534,415
当期末残高	542,527	8,892,383

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	986,804	8,349,855
当期変動額								
剰余金の配当							52,500	52,500
当期純利益							461,106	461,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	408,606	408,606
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	1,395,410	8,758,461

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	542,527	8,892,383
当期変動額		
剰余金の配当		52,500
当期純利益		461,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,647	245,647
当期変動額合計	245,647	654,253
当期末残高	788,174	9,546,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		富谷町高屋敷土地区画整理組合の借入金に対する(株)七十七銀行、(株)みずほ銀行への連帯保証	750,000千円
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証	29,570千円	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証	25,454
(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証	137	(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証	93
計	29,707	計	775,547

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

3 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
9,293,727千円	9,482,034千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	11,486千円	15,896千円
長期金銭債権	43,542	40,842
短期金銭債務	35,459	30,370

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引	売上高	53,111千円	64,029千円
	仕入高	405,006	383,414
営業外取引	受取利息	308	296
	受取配当金	1,647	1,647
	雑収入	-	81

2 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	番組費	2,063,035千円	2,086,230千円
	電力・保守料	102,925	89,715
	事務業務委託費	264,035	261,328
	人件費	836,550	937,634
	賞与引当金繰入額	66,481	76,426
	退職給付費用	52,794	33,110
	減価償却費	349,162	325,128
	ハウジング業務委託費	-	176,920
	事業費	-	203,306

3 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	代理店手数料	1,491,666千円	1,448,670千円
	販売促進宣伝費	313,094	324,356
	人件費	622,090	542,116
	賞与引当金繰入額	45,962	43,197
	退職給付費用	36,499	18,714
	減価償却費	17,992	8,962
	交際費	19,136	21,115
	ハウジング業務委託費	183,771	-
	事業費	193,394	-
	事務業務委託費	33,241	28,777

4 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	118,786千円	123,756千円
人件費	218,175	226,893
賞与引当金繰入額	18,056	18,275
役員退職慰労引当金繰入額	22,470	22,200
退職給付費用	17,459	11,037
減価償却費	39,067	38,838
諸税公課	77,955	79,011
建物管理費	256,545	257,184
コンピュータ関係費	24,164	22,833
事務業務委託費	57,656	60,364

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
施設利用料	629千円	480千円
緑地保全協力金	400	400
動産総合保険受取保険金	2,242	-
団体保険配当金	2,677	3,677
補助金収入	1,570	5,525

6 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	12千円
車両運搬具	526	-
計	526	12

7 固定資産受贈益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	23,917千円
計	-	23,917

8 固定資産除却費用の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
-	-	-

旧ラジオ送信所局舎解体撤去に関連する費用である。

9 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	1,033千円	4,226千円
構築物	22	672
機械及び装置	322	874
車両運搬具	0	0
工具器具及び備品	0	0
電力等施設利用権	-	325
計	1,378	6,097

10 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
東北海外旅行㈱株式会社及び㈱ ホテル仙台プラザ株式の評価損 である。	仙台空港鉄道㈱株式の評価損である。

11 ソフトウェア更新費用の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
テレビ放送システムの更新に伴う ソフトウェアの更新費用である。	-

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	5	5
関連会社株式	236,431	236,431

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	270,656 千円	187,678 千円
役員退職慰労引当金	36,117	39,908
アナログ放送設備撤去引当金	7,278	-
減損損失	7,291	6,613
賞与引当金	46,327	45,507
基金・共済会等剰余金	38,601	35,346
関係会社株式評価損	29,026	26,328
ゴルフ会員権評価損	3,532	3,203
投資有価証券評価損	32,029	29,180
未払事業税	20,417	6,622
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,076	976
ソフトウェア損金処理	22,382	13,858
その他	5,325	5,139
繰延税金資産小計	520,063	400,364
評価性引当額	80,235	66,302
繰延税金資産合計	439,828	334,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	298,600	374,324
繰延税金負債合計	298,600	374,324
繰延税金資産の純額	141,228	40,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税均等割等	0.2	0.2
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	1.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	4.0
法人税等還付額	0.6	-
法人税額の特別控除額	-	1.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	41.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることにとった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31,609千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		青森放送(株)	4,500	2,250
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	1,042,750
		(株)エフエム仙台	70	4,000
		(株)河北新報社	600	11,700
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)七十七銀行	34,650	23,562
		(株)じもとホールディングス	234,000	52,650
		仙台空港鉄道(株)	100	300
		(株)仙台空港ビル	30,000	1,185
		仙台シーエーティーヴィ(株)	500	4,805
		(株)仙台シティエフエム	24	1,200
		(株)テレビユー山形	800	40,000
		(株)電通	8,000	41,200
		(株)東京放送ホールディングス	213,650	323,893
		東北電力(株)	12,160	16,610
		(株)BS-TBS	1,564	13,048
		(株)ベガルタ仙台	400	1,688
		北海道放送(株)	8	10,000
		ニッポンレンタカー東北(株)	195	1,950
		(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000
		(株)WOWOW	4,400	16,896
		小計	1,047,723	1,616,090
計			1,047,723	1,616,090

【債券】

【表 1】				
有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		仙台市平成22年度第 1 回公募公債	30,000	29,999
		小計	30,000	29,999
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第 1 回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)みずほ銀行 第21回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)三井住友銀行 第30回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 第36回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)りそな銀行 第10回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		ソフトバンク(株)第41回無担保社債	30,000	30,000
		宮城県公募公債第 9 回 3 号	45,000	44,992
		小計	225,000	224,992
		計	255,000	254,992

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	3,454,349	16,425	48,683	82,484	3,422,090	2,335,170
	構築物	1,318,643	11,520	28,042	44,829	1,302,121	932,435
	機械及び装置	6,255,847	589,958	104,146	214,782	6,741,659	5,838,334
	車両運搬具	202,580	4,732	400	4,922	206,912	196,273
	工具、器具及び備品	224,155	15,868	274	17,063	239,750	179,820
	土地	615,297	-	-	-	615,297	-
	計	12,070,874	638,504	181,547	364,081	12,527,831	9,482,034
無形 固定 資産	専用電話利用権	18,313	-	-	-	18,313	18,313
	電話加入権	8,877	-	-	-	8,877	-
	電力等施設利用権	1,668	-	600	61	1,068	516
	ソフトウェア	62,756	3,800	7,118	6,229	59,438	55,124
	計	91,615	3,800	7,718	6,291	87,697	73,954

(注) 1. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	MA室改修工事	9,650
構築物	荒井ラジオ送信所 外溝改修工事	4,600
機械及び装置	荒井太陽光発電用機器	286,500
	報道編集システム	79,500
	第1スタジオ副調整室音声卓	53,900
	本社FPU1回転装置	43,000
	荒井ラジオ送信所音声ベースバンド設備	37,676

2. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	旧ラジオ送信所局舎設備一式除却	45,229
構築物	栗駒テレビ中継所鉄塔除却	14,020
	旧ラジオ送信所フェンス等設備一式除却	6,752
機械及び装置	栗駒テレビ中継放送装置除却	14,384
	情報センター HDバーチャルシステム除却	14,166
	FR55-Z2型FPU受信装置除却	10,200
ソフトウェア	固定資産管理システム除却	5,284

3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額で記載している。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,035	-	174	5,860
賞与引当金	130,500	137,900	130,500	137,900
役員退職慰労引当金	101,740	22,200	-	123,940
アナログ放送設備撤去引当金	20,503	-	20,503	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券 4 種
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償 株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合 1 件につき8,600円、1 枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第86期)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	平成26年 6 月24日 東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第87期中)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	平成26年12月25日 東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

東北放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士西村一幸事務所

公認会計士 西村 一幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

東北放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士西村一幸事務所

公認会計士 西村 一幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。